

ほうれんそう



主な掲載内容（令和3年2月定例会）

| | | |
|------------------|-------------|-------------------|
| 定例会の概要……………2 | 委員会審査……………5 | 代表質問……………7 |
| 条例制定及び改正……………2 | 討論……………5 | 一般質問……………10 |
| 令和3年度の予算概要……………3 | 賛否の状況……………6 | 決議……………16 |
| 令和3年度の主な事業……………4 | 意見書……………6 | 次期定例会のお知らせ……………16 |

令和3年度いわき市一般会計当初予算案など 76議案等を可決・承認・同意

定例会の概要

令和3年2月定例会は、2月18日から3月15日までの26日間の日程で行われました。本会議初日に、市長から、条例の制定案3件、廃止案3件、改正案16件、補正予算案11件及び当初予算案20件など、計62件の議案が提出され、市政運営の基本的な考え方や令和3年度当初予算など主な提出議案について説明が行われるとともに、2月13日深夜に発生した地震等への対応状況、新型コロナウイルス感染症に係る本市の対応状況、県の新型コロナウイルス緊急対策に伴う本市の緊急経済対策など、市政を取り巻く諸問題について報告がありました。

また、本会議最終日には、市長から条例の改正案4件、補正予算案2件、人事案2件が追加提出されたほか、議員から、条例の改正案1件、意見書案4件、決議案1件が提出され、これらの議案等について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決・承認・同意しました。

条例制定及び改正

いわき市債権管理条例の制定について

市の債権の管理に関する事務の処理について必要な事項を定めることにより、市の債権の管理の一層の適正化及び効率化を図り、もって公正かつ健全な行財政運営に資することを目的として、本条例を制定するものです。

【主な制定内容】

- 1 定義
債権の種類等について定める。
- 2 督促、督促手数料及び延滞金、遅延損害金、滞納処分等、強制執行等
市の債権について、履行

期限までに履行しない者があるときの事務の処理に關し、債権の種類別に必要な事項を定める。

3 放棄
(1) 生活困窮や破産等の理由により、徴収の見込みがない場合等は、当該私債権、非強制徴収公債権またはこれに係る損害賠償金等を放棄できることを定める。

●債権の種類

| 分類 | 内容 | 自力執行権 | 時効の援用 | 主な債権 |
|---|--------------------|-----------|-----------|--|
| 公債権 行政処分の原因に基づいて発生する債権。発生に際し、相手方の同意は要しない | 強制徴収公債権 | ○ | × (不要) | 市税・国保税 下水道使用料 介護保険料 |
| | 非強制徴収公債権 | × (裁判) | × (不要) | 生活保護費返還金(旧法) 農業集落排水処理施設使用料 老人福祉施設入所措置費負担金 |
| 私債権 私法上の原因(契約、不法行為、不当利得など)に基づいて発生する債権 | 民事執行法による強制執行が必要な債権 | × (裁判) | ○ (民法) | 水道料金 公営住宅使用料 学校給食納付金 市立病院診療料 災害援護資金貸付金 |

※ 自力執行権とは、民事執行法の手続きによらず、自ら差押え、公売等を行うなど、国税徴収法に規定する強制力のある滞納処分を行うことができる権限。
※ 時効の援用について、民法第145条では、時効の効果は「確定的に発生するためには、時効によって利益を受ける者が時効の利益を受けることを主張(援用)することが必要である」としており、私債権においては、時効期間が経過しても相手方から時効の援用がないと債権は消滅しない。

●未収債権額の推移

(単位:万円)

| 債権の種類 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|----------|---------|---------|---------|---------|
| 市の債権 | 886,876 | 861,139 | 842,886 | 836,920 |
| 強制徴収公債権 | 791,089 | 759,519 | 740,189 | 733,219 |
| 非強制徴収公債権 | 21,564 | 19,668 | 15,596 | 16,063 |
| 私債権 | 74,223 | 81,952 | 87,101 | 87,638 |

【施行日】令和3年4月1日 いわき市豊かな森づくり・木づくり条例の制定について

市産木材等の利用の促進に關し、基本理念を定め、及び市の責務等を明らかにするとともに、その利用の促進に關する基本的な施策を定めること等により、林業及び木材産業の持続的かつ健全な発展による本市経済の活性化並びに森林の有する多面的機能の持続的な発揮に寄与することを目的として、本条例を制定するものです。

【施行日】令和3年4月1日 いわき市立小学校及び中学校条例の改正について

いわき市立三和小学校及びいわき市立三和中学校について、令和3年4月から新たな校舎に移転し、供用を開始す

令和3年度 いわき市一般会計予算の概要

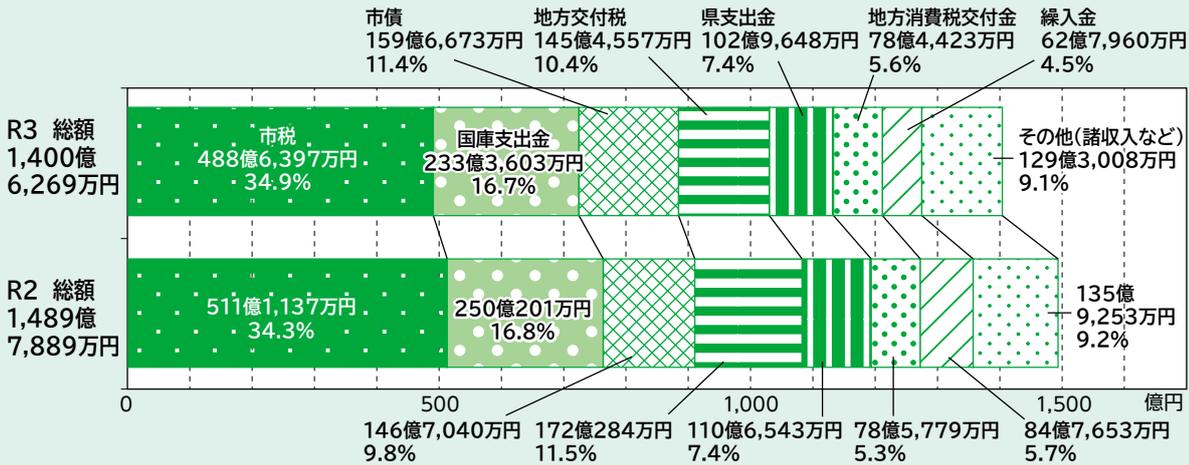
当初予算総額：1,400億6,269万円

(令和2年度当初予算より6.0%減[89億1,621万円減])

※表示単位未満を四捨五入しており、積み上げが合計と一致しない場合があります。

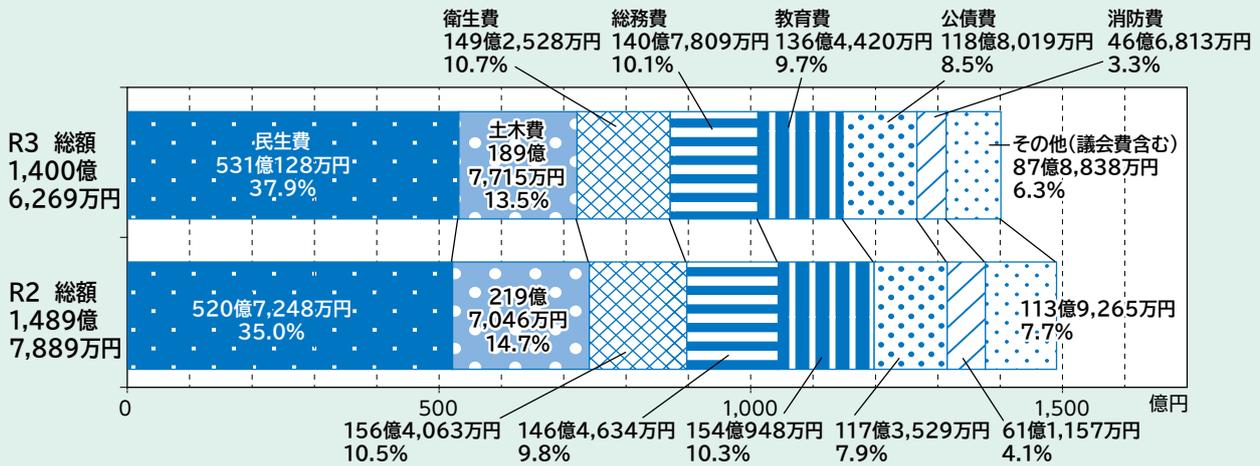
歳入

市税については、新型コロナウイルス感染症の影響により市民税が減収となることなどから、全体では、前年度と比べ4.4%の減と見込んでいます。地方交付税については、復興事業の進捗などにより震災復興特別交付税が減となるほか、普通交付税についても、臨時財政対策債への振替額の増加により減額となる見込みであることから、前年度と比べ15.4%の減となっています。



歳出

新たに策定した「まちづくりの基本方針」のもと、中・長期を見据えて、人口減少局面においても、持続可能なまちをつくりあげていくことを根底に据え、施策等を重点・選別化し、また、ウイズコロナやアフターコロナも意識しながら、しなやかな回復力や復元力を備えたまちづくりを進めるとともに、多様な主体が力を合わせて「誰もが『住んでよかった、住み続けたい』」と思える魅力にあふれた『いわき』の実現に向けた構成となっています。



人事案に同意

- 教育長 水野達雄氏
- 田人財産区管理委員 緑川英泰氏

【施行日】令和3年4月1日
 2 廃止する中学校の削除
 名称…いわき市立大野中学校
 位置…いわき市四倉町玉山字御城204番地
 【施行日】令和5年4月1日

| 名称 | 位置 | |
|------------|---------------------|---------------------|
| | 現行 | 改正 |
| いわき市立三和小学校 | いわき市三和町下市萱字竹ノ内126番地 | いわき市三和町下市萱字竹ノ内228番地 |
| いわき市立三和中学校 | いわき市三和町中寺字樋ノ口4番地の2 | いわき市三和町下市萱字竹ノ内228番地 |

【改正内容】
 1 位置の改正
 行うものです。また、いわき市立大野中学校について、令和4年度末に廃校とする方針を決定したことから、所要の改正を行うものです。

魅力にあふれたふるさと・いわき創生予算

～危機を乗り越え、共に創る「いわき新時代」～

令和3年度において、重点的に展開する事業は主に次のとおりです。

【魅力にあふれた「いわき」の実現のための新たなまちづくり】

- **緊急水災害対策・排水施設整備事業【防災】**……………11億2,588万5,000円
令和元年東日本台風により被害を受けた夏井川水系好間川に合流する普通河川金子沢及び渋井川において、県の樋門設置に併せ排水施設の整備を行う。
- **安心みちまち冠水対策事業【防災】**……………2億6,500万円
道路の冠水被害対策のため、側溝断面の拡大や排水桝の改修等により道路の排水機能の向上を図る。
- **結婚新生活支援事業**……………3,000万円
婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、新生活の開始にあたり必要となる住居費等を補助する。
- **スマートライフ推進事業**……………2,800万円
日常生活にIoT等の先端技術を活用し、心身の状態の可視化による適切な健康管理や、乳幼児の見守りによる子育て支援などを行い、暮らしの質を高める。



【第2期復興・創生期間における取組】

- **さかなの日推進事業**……………1,491万2,000円
令和2年2月に「魚食の推進に関する条例」が制定され、毎月7日が「魚食の日」と定められたことに伴い、「魚食の日」に合わせて「常磐もの」の認知度向上及び地産地消・消費拡大を図る。



【防災・減災・克災の着実な推進】

- **支所庁舎災害復旧事業**……………3億538万円
令和元年東日本台風により被災した小川支所庁舎等の災害復旧を行う。
- **防災用通信機器等管理費**……………3,904万8,000円
市民への迅速かつ的確な情報伝達を行うための防災行政無線（同報系）や防災メール、また災害時における双方向通信確保のための防災行政無線（移動系）や衛星携帯電話等の各種情報機器に係る運用管理を行う。また、検証委員会の最終報告に基づき、防災行政無線（同報系）について令和元年東日本台風により被害を受けた地区等への設置に係る調査を行う。

【新型コロナウイルス感染症対策】

- **新型コロナウイルス感染症予防対策費**……………4億5,382万5,000円
新型コロナウイルス感染症について、PCR検査や疫学調査等を不足なく実施する。
- **あんしんコロナお知らせシステム運用事業**……………8,479万8,000円
新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、陽性者発生時に速やかに濃厚接触者を特定する「あんしんコロナお知らせシステム」を運用するとともに、経済活動の回復を図るため、登録者にシステム導入店舗で利用できるクーポン券を抽選で贈呈する。
- **コロナ後を見据えたワークシフト促進事業**……………1,085万3,000円
コロナ禍により非対面型の働き方や副業・フリーランスなど多様な働き方への関心が高まっていることを踏まえ、副業者やフリーランスが活動しやすい環境をつくるとともに、首都圏の副業者等と地域企業のマッチングを促進し、地域企業の生産性向上を図る。



【公共施設等の老朽化対策】

- **学校給食共同調理場改修事業**……………1億4,993万6,000円
令和元年度に策定した学校給食共同調理場個別管理計画に基づき、学校給食共同調理場の長寿命化を図るため、工事や設備更新を行う。（平南部、四倉学校給食共同調理場）

委員会審査

本会議7日目及び最終日に計68議案の付託を受けた常任委員会は、3月3日から8日及び15日に議案審査を行いました。

その結果、いずれの議案も原案のとおり可決・承認すべきものとの結論に達しました。審査の過程では様々な質疑・応答などがありましたので、その一部を掲載します。

政策総務常任委員会

○令和3年度いわき市一般会計予算

問 スマートライフ推進事業について、企業向けのスポーツによるスマートライフ推進事業と子どもの見守り支援事業をモデル事業として実施するが、モデル事業実施後の最終的な目標は。

答 事業の効果を検証した上で、企業向けのスポーツによるスマートライフ推進事業は、民間事業者が他の民間事業者にサービスを提供する形で展開し、子どもの見守り支援事業は、市の子育て支援に向け

た取組として、本格導入できればと考えています。

問 磐城平城の歴史を後世に伝える事業について、仮称磐城平城史跡整備検討委員会の運営見直し及び史跡指定に向けた見直しは。

答 検討委員会は、専門的知見を持つ委員5人を選定し、史跡指定と公園整備の整合が図れるよう計画の見直しについてアドバイスをしたとき、なるべく早い段階で公園整備の方向性に反映させられるよう、進めていきたい考えです。

市民生活常任委員会

○いわき市集会所条例の改正について

問 2集会所の廃止について、地域住民との話し合いは。

答 地域住民とは十分に話し合いを行っており、用途廃止の影響はないと考えています。

○令和3年度いわき市水道事業会計予算

問 新型コロナウイルス感染症による水道事業の給水収益への影響は。

答 生活用水の使用量は、新型コロナウイルスに起因した巣ごもり需要などにより増

加していますが、料金単価の高い工場用水等の大口使用者については、経済活動が縮小した影響もあり、前年度比で減となる見込みです。全体では、前年度とほぼ同額となるものと見込んでいます。

教育福祉常任委員会

○令和3年度いわき市一般会計予算

問 いわきつ子生活習慣病予防検診事業について、子ども達の健康状態及び結果を踏まえた事業展開は。

答 中学2年生を対象にモデル校5校約500名で実施した血液検査で、予防指標範囲を超えた生徒が約半分程度おり、肥満との関連も一定程度みられたことから、基準を超えた生徒には、市の保健師等による保護者を含めた個別面談の機会を設けるとともに、2年生全員を対象に健康教育を実施し、検査だけでなく事後フォローの意味でも効果のある事業と考えています。

○令和3年度いわき市介護保険特別会計予算

問 認知症ケア総合支援事業について、オレンジカフェ以

和貴の実施地域の拡大は。

答 現在の実施場所が都市部に集中しているため、中山間地域での開催を検討してきましたが、スタッフの確保や会場の選定等の課題が多いため、令和3年度は、車両による移動式として、小川、田人、三和、川前地区を巡回して開催することを予定しています。

産業建設常任委員会

○令和3年度いわき市一般会計予算

問 農福連携推進事業の今後の展開は。

答 事業の認知度向上を図るため、令和3年度は周知・啓発を行う予定です。将来的には、林業や水産業にも広げ、障がいのある方だけでなく、高齢者や就職困難者等にも広げることを目指しており、そのためにも、農福連携にしっかりと取り組んでいく姿勢を示して、新たな投資を呼び込んでいきたいと考えています。

問 外国人労働者受入環境整備事業について、本市における外国人の就業状況及びコロナ禍による影響は。

答 令和2年10月末時点で

1683人です。令和2年度はコロナ禍の影響もあり、入国できない状況もあったことから、伸び率は下がっているものの、平成29年度比で1.6倍となっており、コロナ禍が落ち着けば今後も増えていくものと考えています。

討論

本会議最終日には、市長から提出された議案に対し、反対及び賛成の立場から討論が行われましたので、その主なものを掲載します。

なお、これらの議案については、賛成多数により原案のとおり可決しました。

○いわき市介護保険条例の改正について

○令和3年度いわき市介護保険特別会計予算

反対 今回の改定で所得段階別の全ての階層で保険料が引き上げられ、それは生活保護受給世帯や世帯全員が住民税非課税の世帯にも及んでいる。コロナ禍において負担軽減が必要な時に、保険料の値上げはすべきでない。

賛成 要介護・要支援認定者

が利用するサービスに係る保険給付費は増加傾向にあり、保険料の引上げは避けられない。しかし、引上げは大きな負担となることから、基金の取崩しや介護予防事業等の取組を継続するとの考えが示されており、これらの取組が結果的に保険料の抑制につながる。また、低所得者には国、県、市による負担軽減が実施されており、持続可能な介護保険制度の運営には、保険料の引上げはやむを得ない。

反対

保険料の引上げは、コロナ禍の市内経済をさらに冷え込ませ、市民生活に大きな影響を及ぼす。また、介護報酬単価の引上げに伴う、国、県、市の負担割合が変わらないことが保険料や利用料の引上げにつながっており、市独自の利用料軽減策を行うべきであると考えるため、反対である。

その他、令和3年度いわき市一般会計予算（マイナンバー制度、自衛官募集事務）、令和3年度いわき市一般会計補正予算（第1号）（マイナンバー制度）も、反対及び賛成の立場から討論が行われました。

賛否の状況

| 議案名 | 議決結果 | 志帥会 (12人) | | 自民党 一誠会 (9人) | | 創世会 (7人) | | 公明党 (4人) | | つつじ会 (3人) | | 共産党 市議団 (2人) | |
|------------------------|------|--------------|----|--------------------|----|-------------|----|-------------|----|--------------|----|--------------------|----|
| | | 賛成 | 反対 | 賛成 | 反対 | 賛成 | 反対 | 賛成 | 反対 | 賛成 | 反対 | 賛成 | 反対 |
| いわき市介護保険条例の改正について | 原案可決 | 11 | | 9 | | | 6 | 4 | | 3 | | | 2 |
| 令和3年度いわき市一般会計予算 | 原案可決 | 11 | | 9 | | | 6 | 4 | | 3 | | | 2 |
| 令和3年度いわき市介護保険特別会計予算 | 原案可決 | 11 | | 9 | | | 6 | 4 | | 3 | | | 2 |
| 令和3年度いわき市一般会計補正予算（第1号） | 原案可決 | 11 | | 9 | | | 6 | 4 | | 3 | | | 2 |

※()は会派の所属議員数（議長は採決に加わりません。）
 ※創世会は欠席議員1名が採決に加わっておりません。

意見書

市議会では、市だけでは対応が困難な問題の解決を求め、国等に意見書を提出しています。今期定例会で可決した意見書は次の4件です。

○**新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大に伴い、医療提供体制の強化及び事業者に対する支援の強化を求める意見書**

事態の早期収束はもとより、国民・県民・いわき市民の命と暮らしを守るため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 今後のスケジュールについて早期に明確化し、自治体の実施状況を随時検証しながら、必要な支援を行うこと。
- 医療機関が財政的に困窮することがないよう、確実に予算措置を行うこと。
- 地域経済に深刻な影響が及んでいることから、消費喚起対策や需要対策を行うこと。特に、バス、タクシー等の交通事業者や旅行、宿泊等の観光関連事業者、飲食事業者に対し、事業規模に応じた経営支援を行うこと。

○**犯罪被害者支援の充実を求**

める意見書

犯罪被害者支援の充実を図るため、次の事項を実施するよう強く要望する。

- 民事訴訟等を通じて迅速かつ確実に賠償を受けられるよう必要な措置を講ずること。
- 補償を行う法令を制定して、経済的支援を充実させ、手続的な負担を軽減する施策を講ずること。
- 事件発生直後から、弁護士による法的支援を受けられるよう、公費による支援制度を創設すること。

4 性犯罪・性暴力被害者のための病院拠点型ワンストップ支援センターを都道府県に最低1か所は設立し、人的及び財政的支援を行うこと。

5 全ての地方公共団体において、犯罪被害者支援条例が制定できるよう支援すること。

○**不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書**

安心して治療を受けることができるよう、次の事項に早急に取り組むことを要望する。

- 現在、助成対象となっていない人工授精をはじめ、体外受精や顕微授精、さらには男性に対する治療についてもその対象として検討すること。

ドクターヘリの安定かつ持続的運用への支援強化を求める意見書

ドクターヘリが今後も救命救急の切り札として、安定的かつ持続的な運用の下、引き続き多くの人命救助に貢献できるように、次の事項に早急に取り組むことを要望する。

- 必要経費増加の実態、地域ごとの年間飛行回数や時間の違いを的確に把握し、適正かつ効率的な運用に見合う補助金の基準額を設定すること。
- 消費税の増税に伴う財政的な負担が増大した現状を踏まえ、適切な補助金基準額の改善及び予算措置を図ること。
- 運航の待機時間や飛行前後の点検時間を含めた操縦士などスタッフの勤務実態を的確に把握するとともに、適正な労働環境の確保を図ること。
- 機体の突発的な不具合時に運行事業者には負担が強い状態に現行を是正し、安全基準に基づいた代替機提供責務の適正化を図ること。

2 仕事と両立できる環境をさらに整備するとともに、相談体制の拡充を図ること。

3 不育症や事実婚への保険適用についても検討すること。

○**ドクターヘリの安定かつ持続的運用への支援強化を求める意見書**

ドクターヘリが今後も救命救急の切り札として、安定的かつ持続的な運用の下、引き続き多くの人命救助に貢献できるように、次の事項に早急に取り組むことを要望する。

- 必要経費増加の実態、地域ごとの年間飛行回数や時間の違いを的確に把握し、適正かつ効率的な運用に見合う補助金の基準額を設定すること。
- 消費税の増税に伴う財政的な負担が増大した現状を踏まえ、適切な補助金基準額の改善及び予算措置を図ること。
- 運航の待機時間や飛行前後の点検時間を含めた操縦士などスタッフの勤務実態を的確に把握するとともに、適正な労働環境の確保を図ること。
- 機体の突発的な不具合時に運行事業者には負担が強い状態に現行を是正し、安全基準に基づいた代替機提供責務の適正化を図ること。

各会派の代表者5名が
 新年度の施政方針等について質問！

ズバリ聞きたい

代表質問



2月22日及び24日に、代表質問が行われました。

代表質問とは、所属議員が3人以上の会派が行うことができる質問で、今回は、各会派を代表し5名の議員が質問を行いましたので、その中から主なものを掲載します。

なお、この文章は、質問議員自らが作成しています。

志帥会

永山 宏恵

新型コロナウイルス感染症対策

問 今後の情報発信の在り方についての認識は。

答 感染症患者発生時の情報の公表については、国が示した公表基準に基づき、個人が特定されないよう必要な範囲で公表しており、県は感染者に対する誹謗中傷を防ぐため、クラスター発生等の特別な場

合を除き、県内で統一した対応を行っていきます。今後も感染症予防に必要な情報発信に努め、感染者の特定や誹謗中傷がないよう個人情報保護に意を用いていく考えです。

人口減少時代のまちづくり

問 市まちづくりの基本方針を市民にどのように理解してもらい、浸透させていくのか。

答 広報紙やパンフレットの配布等により、広くお知らせするほか、児童・生徒には、地域の歴史、文化、産業等を学ぶ機会に併せ、互いに尊重し合い、力を合わせることに大切さ等を保護者や教員と話し合えるような題材の提供、高校生・大学生には、人生観や職業観を考える機会に併せ、地域を支える人材として、地域課題解決につながるような実践・体験型の学びの提供などを検討しています。また、市民と行政の役割分担の在り

方等を意見交換する出前講座も計画しており、人材の育成につなげていく考えです。

安全を守るまちづくりを

問 移転整備される内郷消防署の役割は。

答 約5400㎡の広さを有し、大規模災害を想定した部隊連携訓練等を実施して有事に備え、本市の消防力では対応が困難な場合に県内消防や緊急消防援助隊等から応援を受ける際の集結場所や、活動拠点としての役割を担います。



現在の内郷消防署

誰もが住みよいまちづくりを

問 子どものインフルエンザワクチン接種に補助を。

答 経済的支援として、接種

費用の助成について、調査研究していく考えです。

持続可能な農林水産業の確立を

問 畜産業に対する支援の拡充は。

答 和牛繁殖農家を支える新たな取組として、優良血統牛の繁殖や導入に対する補助を実施していく考えです。

■その他の質問

- 市政運営方針と本市の財政
- 東日本大震災からの復興及び記憶と教訓の継承
- 真の教育先進都市の実現を

自民党一誠会

馬上 卓也

今後も力強い復興の継続を

問 復興継続の考え方は。

答 心のケアやコミュニティの形成、風評被害の払しょく等の課題に引き続き対応し、福島イノベーション・コースト構想の実現による地域経済の活性化や地域人材の育成・確保等に全力で取り組むとともに、大規模自然災害等の危

機事象にも対応しながら、復興の先を見据えた、活力に満ちたふるさと・いわきを築き上げていく考えです。

問 清水市政継続の決意は。

答 今後、市民の皆様の声に耳を傾け、前向きに検討したいと考えています。

小名浜港を利用した地域活性化策は

問 地域活性化の取組は。

答 コンテナ貨物に加え、カーボンニュートラルポートを視野に入れた、次世代エネルギー関連貨物に対応した港湾機能の高度化や、サンシャインシーガルの就航等により、小名浜港を広くPRできるものと期待しています。

「カーボンニュートラルポート」

脱炭素社会の実現をより効果的に進めるため、水素やアンモニア等の次世代エネルギーの大量輸送や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする国際物流の結節点及び産業拠点となる港湾のこと。

終活のまちづくり

問 終活支援の考え方は。

答 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための支援体制の強化を調査研究していく考えです。

第一次産業の振興は

問 担い手の確保は。

答 産地形成による競争力の強化と担い手確保を両輪として、農業では、(仮称)いわき地域就農支援センターの設置、水産業ではおためし漁業体験、林業では林業アカデミーふくしまなど、各分野に応じた取組を進めていく考えです。

未来を拓く教育環境の整備は

問 小中学校連携の現状は。

答 中学校区単位として市内全てで連携教育に取り組んでおり、連携強化と確かな学力豊かな心の育成を目的に、平成19年から小・中学校一貫教育推進会議を開催し、指導方法の工夫等について調査・研究するとともに、成果事例を

情報発信してきました。

問 社会の様々な分野に目を向ける機会の設定は。

答 高校のコース制導入も視野に入れ、小中学生が共に考えるいわき志塾を積極的に展開し、いわきの未来を担う人材育成に努めていく考えです。



いわき志塾で行われたプレゼンテーション

■その他の質問

- 財政問題と今後の市政運営
- 市病院事業中期経営計画は
- 新型コロナウイルスの対応

創 世 会

坂本 稔

市内各団体の要望を織り込んだ会派要望書の反映は

問 追加のコロナ対策を含め、

令和3年度当初予算に会派要望をどう反映させたのか。

答 新型コロナウイルス対策、災害対応等、9つの政策の柱に沿った要望の趣旨を踏まえた当初予算の主な内容は、PCR検査の適切な実施、河川改修の必要箇所選定のための現況調査、教職員の働き方改革、市産木材を活用して新築した方等への支援などです。

行政組織の改正について市の考え方は

問 市の予算が、震災前の予算規模に戻りつつある中、令和3年度は市政史上最大の組織体制となる。今後は行政組織のスリム化、高効率化、低コスト化を図るため、組織の統合・廃止・兼務といった体制と、総人件費の相対的管理が不可欠だが、市の考えは。

答 令和3年度以降は、人口減少や少子高齢化が進行する中、複雑・多様化する市民ニーズや、顕発化・激甚化する自然災害への的確な対応に必要な体制を確保しながら、効果的・効果的な行政運営を図っていく必要があると考えられており、令和3年度の組織改正において、組織の整理を図

ることとしたところです。

発災時に防災ラジオ・防災行政無線放送を活用すべき

問 本年2月13日の地震の際、防災ラジオ・防災行政無線放送は運用されなかったが、市民に向け、注意喚起等の情報発信をすべきだったのでは。

答 地震発生後、速やかに災害対策本部を設置し、自衛隊、警察署等と連携を図り、被害状況の把握に努め、初動対応等に全力を上げて対応しました。また、市防災メールや市公式ホームページ等に地震発生に伴う注意喚起を促す市長メッセージを発信したところです。



トリチウム等汚染水の海洋放出には明確に反対すべき

問 トリチウム等汚染水の海洋放出は、回復しかけていない水産業にとって致命的になる。市長として、明確に反対の意を表明すべきでは。

答 復興大臣や経済産業大臣

等が出席する協議会において、国の責任ある取組を求めたところであり、今後も、機会を捉えて、国民の理解を得ること等について、国に強く求めていく考えです。

■その他の質問

- 市長年頭所感のうち、中山間地域の振興及び地域コミュニティの再生は
- 市長2期目の総括として、将来の重要課題は

公 明 党

小野 茂

新型コロナウイルス対策は

問 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金について、単身世帯の方が、基準日以降、申請書発送前に亡くなった場合でも、遺族による給付申請を認めては。

答 国において、申請・受給権者たる世帯主が基準日以降に申請せずに死亡した場合、単身世帯の場合は、実務上給付事務が発生しないこととなることとしていることから、支給

対象とならないものです。

問 住民票を持たない方へのワクチン接種の対応は。

答 やむを得ない事情で住民票所在地に長期滞在している方の住民票所在地外での接種も可能とされており、原発事故避難者には、避難元自治体から住所地外接種届出済証が送付され、避難先自治体への申請が不要となり、居住地での接種が見込まれます。

問 生活困窮者支援として、生活・就労支援センターの活用状況と今後の対応は。

答 新規相談件数は、令和3年1月末までの10か月間で618件、うちコロナ禍による収入減等の相談は66・3%で、特に緊急小口資金等の特例貸付が終了する方などに対し、市社会福祉協議会等と密接に連携を図っていく考えです。



生活・就労支援センター

公明党会派予算要望の反映は

問 国際教育研究拠点の積極的な誘致は。

答 本市の多様な産業基盤や交通アクセスなどの都市基盤、高等教育機関等、地域資源の活用や枠組みを構築するよう、国や県等に対し、今後引き続き強く要請し、同拠点と本市の地域資源の効果的な連携手法の在り方についても調査研究を進めていく考えです。

問 出生・死亡時に必要な手続のワンストップコーナーの開設を。

答 多岐にわたる業務全般に精通した職員の育成等の課題があるため、今後、他市の事例を調査研究し、庁内各部署との連携や各種手続のデジタル化の進捗等も踏まえ検討していきたいと考えています。

カーボンニュートラル脱炭素社会を目指す取組を

問 本市「グリーン成長戦略」の策定を検討しては。

答 策定中の第2期いわき創生総合戦略に次世代産業・サービス育成プロジェクトを位置付け、さらなる産業集積や

人財育成などに取り組むこととしていきます。

■その他の質問

○デジタル社会を目指す取組
○防災減災国土強靱化

しじの会

安田 成一

令和3年度の市政運営

問 市政運営の市長の考えは。

答 今般策定したまちづくりの基本方針にある暮らしを守る安全・安心の充実強化、ひと・まち・しじの充実強化、共創力の充実強化の3本の柱に基づき、「いわき新時代」を築いていく考えです。

令和3年度予算案

問 予算案策定のポイントは。

答 新型コロナウイルス感染症対策や第2期復興・創生期間における取組、防災・減災・克災を着実に推進するための予算を重点的に配分しました。
問 市長の雇用政策の成果は。

答 若者への取組を通じ、平成25年度以降は、高校生の就

職希望者の約7割が地元企業に就職しています。また過去5年間の企業誘致実績は、福島県工業開発条例に基づく新設届出が28件で、新たに697人の雇用が創出されました。

第2期いわき創生総合戦略

問 戦略策定に係る進捗は。

答 現行戦略を総括し、ひと・まち・しじと各分野の施策の進捗や指標達成状況を整理し、様々な主体を対象とした個別ヒアリングや庁内関係部署との協議による意見集約等の策定作業を進めており、本年3月下旬を目途に素案を策定・公表していく考えです。

第四期子ども読書活動推進計画

問 子どもの読書活動推進に向けた実効性のある計画の進め方は。

答 計画の推進体制として(仮称)子ども読書活動推進委員会を設置し、適切な進捗管理に努めることとしています。

新型コロナウイルス感染症対策

問 ワクチン接種の概要は。

答 国から示されるスケジュールに沿って、市においては4月1日以降高齢者等から順次実施することとしています。
問 ワクチン接種の課題は。

スマートシティの取組

問 いわきニュータウン地区で実施されるスマートタウンモデル地区推進事業の概要は。

答 拠点エリアの宅地開発に合わせIoTを活用した生活様式やゼロエネルギー等に対応した住宅の誘導など、快適で質の高いライフスタイルと都市空間を創出するものです。



スマートタウン事業のモデル地区の拠点工場予定場所

14名の議員が4日間にわたって論戦を展開

そこが知りたい

一般質問



一般質問は、2月25日から3月2日の4日間にわたって

行われ、14名の議員が質問を行いました。

その中から主なものを掲載します。

なお、この文章は質問議員自らが作成しており、行数は発言時間に比例します。

志帥会 小野 潤三 新型コロナの ワクチン接種は

問 高齢者への優先接種について、接種会場の見直しは。

答 診療所等での個別接種、公共施設等での集団接種を併用する方向です。診療所等は2月18日時点で市内145医療機関が実施の意向です。

問 予約はどうか。

答 電話予約はコールセンターに電話していただき、ネット予約は専用の予約サイトにアクセスし、接種券番号、名前、場所、日時等を申し込ん

でいただくこととなります。

問 事前に予約票を送付すべきではないか。

答 接種券を郵送する際に予約票を同封し、市民の皆様にあらかじめ記入してお越しいただき、接種場所での時間短縮を図りたいと考えています。



ワクチン接種をする
市医療センター病院事業管理者

問 接種会場でのアレルギー反応にはどう対応するのか。

答 重篤な副反応への応急治療のため救急処置用品として、アドレナリン製剤、抗ヒスタミン剤、抗けいれん剤等の薬

剤等を準備するとされており、発生に対応します。体調の異常を感じた場合は、医師の診察を受け対応します。

問 情報発信はどのように進めるのか。

答 市公式ホームページ、SNS等で適時市民にお知らせします。コールセンターを3月10日開設予定で、テレビやラジオなど市の広報番組等も活用し、周知する考えです。

問 高齢者など交通弱者の送迎はどう対応するのか。

答 移動手段の確保が困難な高齢者等に交通手段を支援することは、接種を増やす有効な手段と認識しています。しかし、様々な課題も想定されるため、様々な方法を検討する考えです。

問 市民以外の接種はどう進める考えか。

答 原発事故避難者は居住地町村への接種申請手続が不要で、避難元自治体が「住所地外接種届出済証」を避難者に送付する方針が示され、多くは居住地での接種が見込まれます。ワクチンの配分量や必要な支援、財政措置等について県等と協議する考えです。

自民党 誠会 田頭 弘毅 健康長寿の実現に 向けた取組は

問 地区まるごと健康づくりモデル事業の取組状況は。

答 令和2年度は泉地区で活動する団体を選定し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを考慮し、屋外を中心とした取組を進め、市と連携し専門的ノウハウを持つ事業者によるサポートを受けながら、運動教室等を開催しました。

また、運動教室前後には、保健師や管理栄養士による身体計測会及び健康相談会を開催し、運動の効果や健康状態の変化を確認する機会等も設けました。

本市の自転車文化の 振興を

問 サイクリング魅力アップ事業の概要は。

答 いわき七浜海道等の地域資源を活用した自転車による観光、サイクルツーリズムを推進するため、市内各地のサイクリングコースを網羅したサイクリングマップの作成やコースを案内するナビアプリの配信、休憩場所やトイレ、

飲料水等を提供するサイクルリストおもてなしサポーター事業などを実施するものです。

問 川前駅前「ふれあい交流館 min-nano」の祝日や夏季期間の利用を。



川前駅前「ふれあい交流館 min-nano」

オンラインを活用した健康 増進・スポーツの取組は

問 スポーツによるスマートライフ推進事業の目的は。

答 新型コロナウイルス感染症の拡大による市民の外出自粛等の影響を踏まえ、スポーツとIoT機器を活用したオ

ンライン等による新たな健康増進プログラムを構築し、心身の健康を「見える化」することで、市民の健康維持・増進を図るとともに、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着を促すものです。

志帥会 西山 一美

地域防災計画に基づく防災体制の充実強化は

問 原発事故発生時、直接、原子力事業者と安全に関する情報共有ができる体制は。

答 原子力災害対策特別措置法に該当する重大事故発生時には、東京電力、国・県から直接市に通報があるほか、東京電力社員が市災害対策本部に派遣され、迅速かつ確実に状況把握できる体制の構築を図っているところです。

学校における放射線教育の現状は

問 今後の推進方法は。

答 これまでの取組を進めながら、いわき震災伝承みらい館の活用を促すなど、防災に関する学習との関連を図ると

ともに、目には見えない放射線の特徴の理解を深めるため、外部講師による事業や県環境創造センター見学等の体験を通し、学ぶ機会の設定を積極的に働きかけ、さらには、風評被害等の身近な問題について正しく判断し、発信できる力を育む教育を推進していきたいと考えています。



実施された震災伝承みらい館で実施された黄色いハンカチ展示イベント「未来へのメッセージ」

今後の就農支援強化に向けた取組は

問 (仮称)いわき地域就農支援センターの活動内容は。

答 専門相談員を置き、就農希望者と一対一の信頼関係を築きながら、農業経営が軌道に乗るまでの間、伴走型の支援を行うとともに、就農前から経営確立までに必要な情報

は、関係機関・団体の支援情報を集約しながら、就農段階に応じて、ワンストップにより適切に提供します。

小名浜港における脱炭素化は

問 カーボンニュートラルポートの形成を検討する港湾に小名浜港が選定された要因は。

答 港湾背後に素材系の臨海部産業が集積していること、小名浜港を利用する火力発電所にアンモニア混焼の可能性があること、さらには、貨物運搬車両用の燃料電池車への転換による脱炭素化の効果が見込まれること等が主な選定要因と伺っています。

創世会 狩野 光昭

農福連携の推進を

問 農福連携は、農業分野での活躍を通じた障がい者の生きがい創出、農業の新たな担い手の確保など、大いに意義がある。その具体的な取組は。

答 パンプレットの配布、関係機関・団体による協力体制の構築、先進事例の紹介など、課題解決に向けて積極的に取

り組んでいく考えです。

(仮称)いわき地域就農支援センターの課題と取組は

問 就農相談体制の課題は。

答 現状は主に6つの団体等がそれぞれ就農相談を行っており、就農希望者への十分な支援等につながっていない面があると考えています。

問 同センターの特徴は。

答 専門の相談員を置き、農業経営が軌道に乗るまで、伴走型の支援を行います。



命を守る、生活保護制度

問 生活保護は憲法25条に基づき制度である。厚生労働省はホームページで「生活保護は国民の権利です。ためらわず相談してください」と利用を促している。直近で生活保護を受けた世帯数は。

答 令和2年4月から12月ま

での月平均で、3331世帯4270人となっています。

犬猫の殺処分ゼロを

問 猫の殺処分を減らす取組は。

答 不妊去勢手術、譲渡事業等の推進、適正飼育管理ガイドラインの配布など、殺処分減少に取り組んでいます。



■その他の質問

○生活保護制度の扶養照会

○入居・入所・葬送支援事業

○学校での甲状腺検査継続を

自民党一誠会 吉田 雅人

コロナ禍における本市独自の経済支援策は

問 財政調整基金の設置目的は。

答 予期しない収入減少や支出増加に備えるため、一定程度積立てをしておくものです。
問 コロナ禍における財政調整基金のこれまでの使途は。
答 予防対策費や店舗等維持

支援金等の事業実施に当たり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付決定を受けるまでの間、約17億5000万円を取り崩し、対応してきました。

問 財政調整基金の今後の活用の方性は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響に適切に対応するとともに、財政目標を踏まえた財政運営の中で、適切な活用を努めていく考えです。

問 市民限定宿泊費助成事業の今後の実施は。

答 宿泊施設における感染拡大防止対策等の取組を推進しながら、再度の実施を検討していきたいと考えています。

市産木材の利用促進を

問 検討されている具体的な仕組みは。

答 専門的な助言をいただく公共建築物木造・木質化専門アドバイザー事業の実施を考えています。

問 民間住宅木造化推進のための取組は。

答 市内で市産木材を一定量使用した住宅を新築・増改築した建主、買主に対し、地域

に限定した商品やサービスと交換可能なポイントを交付する等の取組を行う、いわき産木材利用推進事業を実施していきたいと考えています。

市動物愛護管理センターの整備は

問 今後の進め方は。

答 災害リスクの少ない新たな整備候補地選定の必要性も視野に入れ、改めて施設整備の概要を取りまとめ、庁内合意を図った上で、整備検討市民委員会及び候補予定地の周辺住民に丁寧の説明し、話し合いを行いながら取り組んでいきたいと考えています。



志帥会 山守 章二

第2期いわき創生

総合戦略

問 市人口ビジョンにおける展望人口の見込みは。

答 第2期戦略においては、2030年に約30万人、2060年で約22万人の人口を維

持することを目標とする予定です。

問 創生総合戦略の策定に当たっての基本的な考え方は。

答 令和3年度から今後5年間に講ずべき施策の方向性や取り組むべき施策を示すものであり、地方創生を実現するには、中長期的な視点に立ち、継続して取組を進め、社会環境の変化等にも対応しながら、新たな取組にもチャレンジしていくことが必要であると考

えています。このため戦略の策定に当たっては、現行戦略の方向性や基本目標、施策を基本とし、継続した取組を進めること、地方創生の観点から高い効果の発揮が期待できる施策に絞り込むこと、Society 5.0や持続可能な社会の実現、頻発する自然災害やウイルス感染症の影響など、環境の変化や社会の要請等により特に意識して取り組むべきモノ・コトを新たに盛り込むこと、これら3つを基本的な考えとしています。

市医療センターの新型コロナウイルス感染症患者への対応は

問 新型コロナウイルス感染症患者の受入病床数は。



E-ICU

答 感染症指定医療機関として県との協議を踏まえ、常時24床を確保しており、その内訳は感染症病床6床、結核病床15床及び中等症以上の患者に対応するE-ICU3床となっています。

問 本市では今年1月に多くの感染者が出たが、受入れは間に合っていたのか。

答 感染拡大期における感染症患者の受入病床として、常時24床に加え、E-ICUにおいて受入病床数を拡充したほか、一般病棟においても一部の病床を感染症患者の受入病床に転用する等、機動的な病棟運営を図ることにより、感染拡大期における患者の増加に対し、適切に対応してきたところ です。

公明党 塩田 美枝子

5・6年生の外国語科と3・4年生の外国語活動

問 英語教育サポーター派遣事業活用の効果とは。

答 英語教育サポーターが学級担任の補助として、協力しながら外国語科の授業を進めることで、より楽しい授業が展開され、児童の英語学習への意欲が高まるなど、外国語科の授業の充実が図られていると捉えています。



問 教科担任制を導入することについて、本市の考えは。

答 小学校高学年への教科担任制の導入は、教科指導の専門性を持った教師によるきめ細やかな指導の充実が図られるとともに、小学校教員の負担軽減などに資するものであると捉えています。一方で本格的な導入に当たっては、教員の確保など解決しなければならぬ課題もあることから、今後とも国、県の動向を注視してまいります。

本市の婚活・結婚支援等は

問 新規事業である結婚新生活支援事業の概要は。

答 結婚に踏み切れない主な要因が経済的な理由であることを踏まえ、婚姻時の年齢が夫婦ともに39歳以下、かつ、夫婦の合算した所得が400万円未満の新婚世帯を対象に、30万円を上限として、婚姻に伴う新居の取得費用または新居の家賃、引越費用等の新生活に係る費用を補助するものです。



問 利用者を増やす取組は。

答 広報いわきや市公式ホームページへの掲載、ツイッタ―やLINE等の市公式SNSの活用、結婚式場等の関連業者や市内企業等に登録している市結婚サポーターへ協力を依頼し、対象者に対する周知の拡大を図る考えです。

創世会 福島 あづな 子どもたちのためにできる事は

問 待機児童の主な理由は。

答 保育を担う保育士の不足や、受け皿となる施設の定員超過が理由となっています。

問 障がい児保育についてのさらなる充実を。

答 様々な人材確保策に取り組みとともに、市主催の研修への私立施設職員の参加促進や、療育機関等との連携による、より専門的な研修等を通じ、一層の資質向上を図る考えです。

問 処遇改善などを含めた公立保育士の確保を。

答 事務補助職員を全施設に1名配置するなど、業務負担の軽減を図り、また、採用試験の年齢要件の引上げ等、採用条件の緩和にも取り組んできました。今後においても保育士の確保に努める考えです。



問 学校給食共同調理場の作業環境改善への取組は。

答 スポットクーラー等の設置に取り組んでおり、今後、個別管理計画を踏まえ、作業環境を改善する考えです。



令和3年度から空調設備整備予定の小名浜学校給食共同調理場

つつじの会 大友 康夫 若者の生活を守る取組は

問 高校生の就職希望者の内定状況は。

答 令和3年1月末時点で、就職内定率は96・6%と昨年と同程度です。

問 コロナ禍で市が取り組んできた就職支援の内容は。

答 大学生等には、WEB会議システムによる合同企業面接会を開催し、高校生には、

市就職応援サイトに新規高卒者向けの専用ページを設け、地元企業のPR動画等を掲載するなど、企業と高校生のマッチング機会の創出を図ってきました。



若者の雇用拡大に向けた企業誘致施策は

問 企業誘致の実績は。

答 敷地面積1000㎡以上を有する工場の過去5年間の新設届出件数は28件で、697人の新たな雇用が創出されました。

問 今後の誘致の方向性は。

答 地域の経済波及効果がより期待できる企業や地域の特性を活用する企業等の誘致政策のほか、ものづくりの高付加価値化を進める企業に対する重点的な支援にも積極的に取り組んでいく考えです。

コロナ禍における学生の負担軽減に向けて

問 今後予定している学生への生活支援策は。

答 学生等との絆を構築し、将来的に本市へのUターンにつなげるため、市内高校を新規卒業した学生等で、市公式LINEに登録した方を対象に、地場産品等の詰め合わせを送付する取組を令和3年度より実施する予定です。

問 市未来につなぐ人材応援奨学金返還支援事業の実績は。

答 本事業は、奨学金返還の負担軽減を図るとともに、本市の未来を担う若者の定着を図るため、学生が貸与を受けた奨学金のおおむね半額を市が返還支援を行うものであり、事業を開始した平成29年度から各年度50名程度の募集に対し、認定者は平成29年度が56名、平成30年度が39名、令和元年度が40名となっています。

共産党市議団 菅野 宗長 新型コロナ対策の予算を増やし命と暮らしを守るべき

問 本市の新型コロナ対策関連予算の11億1169万円は、郡山市や福島市の約58%である。さらに手厚くして、市民の命と暮らし、生業を支えることが必要では。

答 必要な対策は、情勢を見

極めながら機を逸することなく実施したいと考えています。

学校給食費の無料化、あるいは一部補助を

問 令和3年度の1学期も学校給食費の一部補助を実施予定の郡山市のように、コロナ禍の時期だけでも給食費の無料化等を実施すべきでは。

答 税負担をしている市民の皆様の御理解や多額の財政負担の観点から、対応は困難と考えています。

県教育委員会に教職員の増加を要請し、多忙化の解消を

問 教職員の健康及び福祉の確保を図り、学校教育水準の維持の向上を目指す、教職員の時間外勤務の上限時間に関する規則が制定されたが、教職員の多忙化解消のため、県教育委員会に教職員の増員を要請すべきでは。

答 県独自の少人数教育の配置が今後も継続されるよう、引き続き要望していきます。



市として風力発電導入に関するゾーニングの実施を

問 風力発電の導入可能地域を明確にさせるゾーニングを市が実施し、市民に対して安全・安心を保障すべきでは。

答 これまで、県との意見交換等の機会を捉え、必要性について検討するよう働きかけを行っており、今後も引き続き、働きかけていく考えです。

三大明神風力で生活用水に影響が出た場合は

問 市が公表した風力発電施設導入に当たっての留意事項についてのうち、生活用水への影響がないようにとあるが、影響が出た時の対策は。

答 影響が確認された場合は、原因を分析し、適切な対策を講じるよう意見してきたところです。

自民党一誠会 赤津 一夫 安全・安心に活動できるよう学校施設の修繕を

問 市立学校における雨漏り等の今後の対策は。

答 良好な教育環境を確保するため、これまでの緊急的な

対応に加え、適切な維持管理に向けた個別管理計画に基づき、長寿命化改修事業等によって対策を講じていきます。

消防体制の充実、強化を

問 消防職員の定数見直しによる具体的な取組は。

答 小名浜消防署に救急隊1隊を増隊するほか、複雑・多様化する火災に適切に対応できるように活動に従事する隊員を増強し、さらに女性活躍を推進するため、国が令和8年度当初までに女性消防職員の割合を5%に引上げる目標を設定していることから、女性職員の採用等に努めます。



南部地区の道路整備状況は

問 国道6号勿来バイパスの進捗状況は。

答 本市・北茨城市側ともに調査設計、用地取得及び一部工事が進められており、用地については令和3年1月末現

在、面積ベースで約57%が取得済みで、本市側は仮称勿来トンネル等の本格的な工事着手に向けて地元での説明会を開催しており、勿来町関田瀧沢地内などで、地盤改良等の準備的工事を行っています。



令和3年1月に行われた地区説明会

問 勿来地区に道の駅を。

答 道の駅設置については、国道6号勿来バイパスや市道馬場・寺前線などの整備により交通環境が向上する勿来地区の地域振興策の一つとして考えられます。国は、道の駅第3ステージとして、地方創生・観光を加速する拠点に位置付け、観光、地域活動及び防災の拠点となるよう目指しているところであり、そのようなふさわしい施設とするには、地方創生に資する魅力的

な施設づくりや、地域が主体となる持続可能な経営体制、防災拠点としてふさわしい場所の選定等について、地域の皆様で十分に議論することが重要であると考えています。

志帥会 木田 都城子 生物多様性への理解促進を

問 担い手の育成・確保は。将来、指導者となり得る人材や市民団体等の発掘・養成に係る事業を実施するなど、生き物と触れ合う機会の創出に努める考えです。

デジタルミュージアム 整備

問 デジタルミュージアムとは。

答 絵画や彫刻等の芸術作品や歴史、民俗等の様々な資料をデジタルデータに変換して保管し、オンライン上で検索・閲覧できるものです。

問 対象とする範囲は。
答 市立美術館が収蔵する美術品や、考古資料館や暮らしの伝承郷などの施設の収蔵品有形・無形の指定文化財、さらには本市の文化や歴史を特

徴づける未指定の地域資源も検討対象に含める考えです。

問 現時点の公開の見通しは、各施設の収蔵品や文化財等は膨大な点数となることから、令和3年度に実施する基礎調査で、掲載資料の抽出・選定や掲載手法等を検討し、公開に向けた年次スケジュールの見通しを立てる考えです。

問 小中学生の利活用の可能性は。

答 教育活動等で積極的に利活用されるよう、分かりやすく、興味を引くコンテンツの作成にも意を用いる考えです。

安心みちまち

冠水対策事業

問 事業の目的は。

答 道路の慢性的な冠水箇所解消や冠水に伴う交通規制の削減を図るために、排水施設の抜本的な改修を重点的かつ集中的に実施するものです。

問 取組の内容は。

答 排水不良や能力不足になっている道路の排水施設について、側溝の断面拡大や勾配調整、排水枳の落ち葉対策や下水道への取付管の増設、さらには、アンダーパス部の排水ポンプの更新等を行い、排

水機能の向上を図るものです。
問 対策の予定箇所数は。

答 令和3年度から5か年程度約100か所です。



内郷御台境町新町前地内で発生した冠水の状況

創世会 鈴木 さおり

各世代への支援体制は

問 モデル事業として試験的に取り入れた、妊産婦と未就学児のいる家庭を対象とした訪問子育て支援である「ホームスタート事業」の課題は。

答 認知度が低いこと、訪問支援のボランティアや調整サポート役等の従事者の確保、ニーズに合ったきめ細やかな支援の提供等が課題です。

問 令和3年度は、ホームスタート事業をどのように取り組んでいくのか。

答 委託先との連携を密にし、情報や課題の共有、事業の周知、ボランティア人材の育成等の強化を図りながら、事業の推進に努める考えです。
問 主任児童委員を利用しやすいようもっと広く周知を。



問 高齢者にオンラインで実施しているシルバリハビリティ操などの事業の内容は。

答 モデル的に実施したもので、参加者一人につき一台のタブレット端末を2か月間貸与し、週に一度オンライン会議ツールを活用したシルバリハビリティ操や、介護予防講座に参加するプログラムです。

共産党市議団 高橋 明子

政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めるべき

問 唯一の被爆国として、条約に署名・批准するよう菅首相に働きかけては。

答 本市は、日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議に加入しており、両団体より国に対し署名・批准等について要請を行ったところです。

問 市長個人として核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名に協力を。

答 内容等を確認し、団体を代表するいわき市長として署名したいと考えています。

生活保護制度の

扶養照会の対応は

問 生活保護制度を利用しない理由に「家族に知られたくない」と答える方もいる。国会では「扶養照会は義務ではない」との答弁もあった。申請者の理解の上で、照会をすべきでは。

答 申請者から個別の事情を丁寧に伺った上で、照会実施の可否を慎重に判断しながら実施していく考えです。

点字版・音声版のご案内

目の不自由な方のために、本紙「ほうれんそう」を点訳した冊子、音声録音したカセットテープ及びCDを作成し、ご自宅にお送りしています。希望される方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

電話番号 22・7535



UDフォントを使用しています

全ての方にとって利用しやすい物やサービスを提供しようとするユニバーサルデザインの考え方を取り入れたUDフォントを主に使用しています。

今後も、あらゆる方に見やすいと感じていただける議会だよりを目指します。

決 議

本会議最終日に、議員から次の決議案が提出され、全会一致で可決し、3月16日に東京電力ホールディングス株式会社へ申入れを行いました。

福島第一原子力発電所における十分な安全対策と情報公開を求める決議

本年2月13日、福島県沖を震源とする最大震度6強の地震が発生し、2月22日に開催された原子力規制委員会の第88回特定原子力施設監視・評価検討会において、東京電力福島第一原子力発電所における被害状況が報告された。そこで、1号機及び3号機の原子炉格納容器における水位の低下、格納容器内の圧力低下、処理水を保管するタンクの滑動など施設への影響が明らかにされた。

この中で看過できないのは、3号機内の地震計が2機とも故障しており、東京電力はその事実を把握していながら、これまで再設置を行わず、公表もしていなかったことである。この地震計は、原子炉建屋の健全性を検証する必要性から、原子力規制委員会の求めにより設置されたものであった。今般の地震は、大規模な地震が原発内の施設にどのような影響を与えるかを検証するまたとない機会であったが、東京電力自身が「千載一遇のデータを逃してしまった」と述べたように、貴重な機会を失うものとなってしまった。

しかも検討会において、東京電力は当初、「地震計を置いたが、残念ながら故障しておりまして、13日の震度6弱はデータが取れておりません」と述べるに留まり、委員から「故障の事実気がついていなかったのか」と詰問されて初めて、「気がついてはいたが、修復等の対応を取っていなかった」と事実を明らかにしたものである。

東京電力は福島県や本市を含む11市町村と「東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の廃炉等の実施に係る周辺市町村の安全確保に関する協定書」を締結し、「積極的に説明、情報公開を行い、透明性を確保する」ことが規定されている。しかし、これまで東京電力においては、第一原発における危機管理及びトラブルに関する情報公開の不十分さにより、何度もいわき市民に不信感を与えてきた。その都度いわき市及び本市議会が改善を申し入れてきたにもかかわらず、原発事故から丸10年を迎えたこのときに、同様の問題が生じたことは極めて遺憾である。

よって本市議会は、東京電力に対し、次の事項を強く求める。

- 1 2月13日に発生した地震によって東京電力福島第一原子力発電所で生じた損傷を検証し、従来取られてきた施設の安全対策が十分なものであったか見直しを行うこと。
- 2 廃炉が完了するまでの間、安全対策に関わる措置に不備が生じた場合、それを放置することなく速やかな復旧を行うこと。
- 3 施設内におけるトラブルに関する情報は、第三者からの指摘によってではなく、東京電力自らが可及的速やかに、かつ積極的に開示すること。



東京電力への申入れ

次期定例会日程(予定)のお知らせ

次期定例会は6月10日(木)から6月24日(木)までの会期で開催される予定です。

| 月 日 | 開会時刻 | 会議内容 |
|----------|-------|-----------|
| 6月10日(木) | 午前10時 | 本会議(初日) |
| 6月11日(金) | | 休 会 |
| 6月12日(土) | | 休 会 |
| 6月13日(日) | | 休 会 |
| 6月14日(月) | 午前10時 | 本会議(一般質問) |
| 6月15日(火) | 午前10時 | 本会議(一般質問) |
| 6月16日(水) | 午前10時 | 本会議(一般質問) |
| 6月17日(木) | 午前10時 | 本会議(一般質問) |
| 6月18日(金) | 午前10時 | 常任委員会 |
| 6月19日(土) | | 休 会 |
| 6月20日(日) | | 休 会 |
| 6月21日(月) | 午前10時 | 常任委員会 |
| 6月22日(火) | 午前10時 | 特別委員会 |
| 6月23日(水) | | 休 会 |
| 6月24日(木) | 午前10時 | 本会議(最終日) |

※日程、開会時刻は質問者数や議事の内容等により、変更になる場合があります。

令和3年3月にグラウンドオープンを迎えたいわき市医療センターです。旧総合磐城共立病院の老朽化を受けて、平成22年から新病院建設事業を進めてきましたが、3月に敷地内駐車場と院内保育所が完成するなど、全ての工事が竣工となりました。



全面供用開始となった駐車場

表紙写真について

令和3年3月にグラウンドオープンを迎えたいわき市医療センターです。

本市を襲った東日本大震災から、今年の3月で10年を迎えました。この間、令和元年東日本台風、新型コロナウイルス感染症、そして2月13日には大きな地震と直後には大雨と暴風が発生するなど、度重なる複合災害に見舞われています。本市の現状は、震災はじめ様々な自然災害からの復興や生活再建へ向け、課題を残しています。議会でも議員提案で災害等対策推進特別委員会を設置し、災害への「備え」に取り組んでいます。

(議会報編集委員)



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。

いわき市議会ホームページ

インターネットの検索サイトで、[いわき市議会](#)で検索してください。



いわき市議会
携帯サイト